

■ 委員長報告概要 ■

		令和元年6月定例会
		総務文教常任委員会
議 案 件 名	議案第 54 号 山陽小野田市報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例の制定について	
概 要	「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律」の投票所経費等の基準額が改定されたため、同額の改正を行うもの	
論点又は質疑 によって明らか になった事項	*改正による予算の影響分は、1万9,000円である。 *参議院議員通常選挙のある年に定例改定が行われている。 *報酬の支払は1回につきとなっているが、開票において日にちをまたぐ場合も1回として支給する。	
討 論	なし	
結 果	全員賛成で可決	

■ 委員長報告概要 ■

	令和元年 6 月定例会
	民生福祉常任委員会
議 案 件 名	議案第 53 号 令和元年度山陽小野田市介護保険特別会計補正予算（第 1 回）について
概 要	今回の補正は、介護報酬改定等に伴うシステム改修や診療報酬支払基金の平成 30 年度の精算に伴うもので、歳入歳出とも 754 万 2,000 円を増額し、予算総額を 65 億 723 万 7,000 円とするもの
論点又は質疑 によって明らか になった事項	<ul style="list-style-type: none"> * 介護報酬改定は 10 月から実施されるもので、消費税率の引上げに伴う単価の改定や、勤続年数 10 年以上の介護福祉士について月額平均 8 万円相当の処遇改善を行うもの * 処遇改善加算の対象となる介護福祉士について、地域密着型介護事業所で 83.3%、総合事業の事業所で 86.6%が取得可能だが、取得するかは事業所の判断 * 処遇改善加算を取得することにより利用者の負担増加が考えられるので、取得しない事業所も出てくるのではとの市の考え * デイサービスや訪問介護、施設入所の事業所が対象となり、訪問看護や訪問リハビリテーションなどで介護職がない事業所は対象外
討 論	なし
結 果	全員賛成で可決

■ 委員長報告概要 ■

令和元年 6 月定例会

産業建設常任委員会

議 案 件 名	議案第 55 号 市街地の区域及び当該区域における住居表示の方法について
概 要	<p>今回の住居表示実施予定区域は大字西高泊の一部である上の郷地区の約 5 ヘクタールの区域で、民間の住宅団地開発により市街化された区域である。対象となる自治会は上の郷自治会である。住居表示の方法は街区方式とし、当該区域の実施区域の住居表示を実施することで、誰でも分かりやすい住所に改めることができ、住民の利便性向上に寄与することが期待できると考え、住居表示に関する法律第 3 条第 1 項の規定により議会の議決を求めるものである。</p>
論点又は質疑 によって明らか になった事項	<p>* 「今後の法的手続きはどうなるか」との問いに「議決後、上の郷自治会等で新町名等についての協議をされ、それが決まれば市へ報告があった後、法律に基づき 30 日間の公示となる。その後、住居表示の審議会等を経て、また市議会の議決が必要となる。それから最終的に告示を行って、住居表示の実施に向けて進めていくことになる。現在、今年度内の実施に向けて進めている」との答弁。</p> <p>* 「住居表示がなぜ今なのか」との問いに「随時進めていくべきものと考えている。今年度については、上の郷自治会との話合いの中で要望があった」との答弁。</p> <p>* 「住所変更についての周知徹底はどのようにするのか」との問いに「対象区域の方々には、新しい住居表示についての通知文を出し、市全体には、広報やホームページ等で周知していくことになる」との答弁。</p>
討 論	なし
結 果	全員賛成で可決

■ 委員長報告概要 ■

		令和元年6月定例会
		一般会計予算決算常任委員会
議 案 件 名	議案第52号 令和元年度山陽小野田市一般会計補正予算(第2回)について	
概 要	<p>今回の補正は、プレミアム付商品券事業、風しん対策事業、山口東京理科大学の危険物貯蔵所設計委託料などの取り急ぎ措置すべき案件についての補正で、歳入歳出とも9,644万5,000円を増額し、予算総額を307億2,320万9,000円とするもの</p>	
論点又は質疑 によって明らか になった事項	<p>【歳入】</p> <p>○使用料及び手数料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛生使用料 229万5,000円の減額 火葬場使用料が議会で修正可決されたことによるもの <p>○繰入金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金繰入金 3,708万9,000円を増額 財政調整基金の予算上の残高 35億1,945万円 <p>【歳出】</p> <p>○総務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画費 1,380万円の増額 PPP（官民連携）の手法を用いての山陽小野田市商工センター再整備事業の調査業務 市、小野田商工会議所、山口銀行が官民連携のパートナーとなり、まちづくりの視点に立ったPPPによる商工センター及び山口銀行小野田支店の再整備、土地利活用等を検討するもの 民間の事業領域が大きくなる官民連携事業で行うことを前提に、商工センターの案件を先進例とし、中長期的に他の市有地や民間遊休地等へ連鎖的に事業を生み出すことを想定するという観点から、PPPの中の手法の一つLABV（官民協働開発事業体）の活用を調査業務の中で優先的に検討 委託先はYM-ZOPとの随意契約を想定。令和2年2月調査報告書完成の予定。財源は、「先導的官民連携支援事業」として国庫補助金1,350万円。 会社の形態は、合同会社や株式会社などいろいろ想定される。この調査の中で詰めていく。 ・ふるさと推進事業費 250万円の増額 宝くじの社会貢献広報事業として山陽小野田市古式行事保存会が 	

使用する飾弓矢などの購入に対する助成金の交付

古式行事保存会に毎年 45 万円の運営費補助金を出しているが、今回の購入費助成と重複するものではない。

今回購入する物は 28 年前に購入したもので、傷みがひどい場合は特別に修繕費用として公費を投入したと聞いている。

助成金が申請書どおりに使われたかの検証は、実績報告時に領収書が提出されるので確認して行う。

・プレミアム付商品券事業費 1,769 万 2,000 円の増額

通信運搬費の増額は購入引換券の郵送を普通郵便から簡易書留に変更したことによるもの

販売業務委託料の増額は、商品券の販売を新たに郵便局に委託するためのも

負担金、補助及び交付金の増額は、使用されたプレミアム付商品券の換金額の見込みで、新たに対象となる世帯主分を加えたため

・大学費 703 万 4,000 円の増額

平成 30 年 11 月末に完成した危険物倉庫棟が危険物貯蔵所を設置する施設として法令の基準を満たしていないことが判明したため、危険物を貯蔵する施設を新たに設置するために設計委託等を行うものなど

◎原因

危険物倉庫棟の建設を進めるに当たり、建築確認申請の内容（一般倉庫棟）と消防への申請の内容（危険物倉庫棟）が異なるまま工事を進めた。

市が示した耐火被覆をする施工箇所が法令で定めた箇所と違っていたため、関係法令で定められた構造の基準を満たしていなかった。

設計会社の図面は危険物貯蔵所を設置する危険物倉庫棟の仕様になっていたが、市とのやり取りの中で錯誤が生じた。

耐火構造部分を取り間違えたまま入札を行い、着工した。

◎責任の所在

「事実確認中だが、市も確認をしなかった落ち度というのはあったというふうには考えなければいけない」との副市長発言

(主な質疑)

「商工センター再整備において、市は出資割合が低くなって発言権の少ない出資者にならないか。まちづくりの観点でどうか。」との質問に「まちづくり、にぎわいの創出をキーワードに、市もしっかりと発言し、民と一緒に調査報告を作り上げていくという答弁があった」との答弁

「プレミアム付商品券をきちんと対象者が購入できる方法は」との

質問に「購入引換券が確実に申請者の元に届くよう郵送方法を簡易書留に変え、また、市民に身近な場所で販売するため多くの営業所を持つ郵便局も新たな販売委託先とする」との答弁

○民生費

- ・社会福祉総務費 199万1,000円の増額

介護報酬改定に伴う介護保険システム改修等のため

- ・児童福祉総務費 602万3,000円の増額

10月から開始される幼児教育・保育の無償化に伴うシステム改修のため

- ・児童措置費 240万7,000円の増額

未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金は、消費税額引き上げに当たり、税制上の寡婦控除の対象とされていない未婚の一人親に対し、寡婦控除が適用された場合の標準的減税額相当の給付をするもの

給付金の対象は45件を見込んでおり、児童扶養手当現況届の提出のお知らせをする際に周知を図る予定

給付金の支給は、今年度1回限り

給付金について市役所に来られない人へは、郵送での対応も行ってみたいとのこと。

償還金150万7,000円の増額は、民間事業者が病児保育所を整備した際に交付された補助金について、消費税分が使用されなかったため、国と県に返還するもの

○衛生費

- ・予防費 1,528万6,000円の増額

風しんの予防接種を受ける機会が一度もなく抗体保有率の低い世代の男性に対し、風しんの抗体検査や予防接種を行うもの

令和3年度末までの3年間に限定し、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性を対象に抗体検査を実施し、陰性の人に対して予防接種を行う。

対象者は平成31年4月1日現在6,476人の見込みで、市から3年間に分割してクーポン券を送付する。今年度は昭和47年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性2,950人に発送予定だが、今年度の対象外であっても、希望者は利用者負担なしで抗体検査や予防接種が可能

○商工費

- ・商工振興費 509万3,000円の増額

鈴秀工業株式会社が小野田・楠企業団地に第二工場を建設するに

当たり、消防水利の基準を満たすために必要な防火水槽設置に係る地質調査と設計に掛かるもの

(主な質疑)

「当初の想定と違ういろいろな会社が建設されたが、消火栓の全体の見直し等についての今後の見通しは」との質問に「水量が不十分であるという見通しから今後、水道局等と協議をしていくとの説明があった」との答弁

○教育費

- ・小学校費 1,496万4,000円の増額
- ・中学校費 691万3,000円の増額
- ・幼稚園費 33万2,000円の増額

普通教室等へのエアコン設置に伴う電気料

教育委員や各学校に意見を求め、「山陽小野田市立小・中学校、幼稚園空調設備運用指針」を策定

エアコンの使用期間は、夏期は6月1日から9月30日まで、冬期は12月1日から3月31日までを基本とするが、児童・生徒等の健康を損なうおそれがある場合は、校長等の判断で使用できる。

夏期の使用の目安は、暑さ指数25度以上、温度設定の目安は、夏期は室内の温度が28度、冬期は室内の温度が17度を基本とする。

暑さ指数の測定器は、今年度は各学校に最低1台ずつ配布する。将来的にはエアコンがある全ての部屋に行き渡るようにしたいとのこと。

(主な質疑)

「エアコン使用の判断をクラス担任がどこまでできるのか」との質問に「使用する室温は原則決まっているが、教室環境に応じて先生の判断で行えるとマニュアルに定めてある」との答弁

討	論	反対討論あり
結	果	賛成多数で可決